

琉球大学学術リポジトリ

中学校における持続可能な特別支援教育校内体制のあり方：チームでおこなう特別支援教育体制づくり

メタデータ	言語: 出版者: 琉球大学大学院教育学研究科 公開日: 2021-04-19 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 山内, 淳子 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/48237

中学校における持続可能な特別支援教育校内体制のあり方

ーチームでおこなう特別支援教育体制づくりー

山内 淳子

琉球大学大学院教育学研究科高度実践専攻・北谷町立北谷中学校

1. テーマ設定の理由

年々、児童生徒数が減少していくなか、特別支援教育を必要とする児童生徒数は増加傾向にある。学校基本調査によると、特別支援教育が本格的にスタートした平成 19 年度の沖縄県の中学校における特別支援学級生徒数は 283 人であったが、令和 2 年には 1894 人と約 6.7 倍になり、学級数は 126 学級から 398 学級と約 3.2 倍になっている。

しかし、本校も含め、近隣校の現状を聞くと、特別支援教育の校内体制が十分機能していないという課題が見えてきた。その理由としては、初任特別支援教育担当研修だけでは、指導技術が十分に身につかないことや、継続して特別支援教育に携わる職員が少ないことが考えられる。また、特別支援教育を推進していく上で中核となる特別支援教育コーディネーターを特別支援教育の未経験者が担当することも少なくない。

このようななか、通常学級、通級指導教室、特別支援学級における連続性のある学びの保障をしていくためには、特別支援教育コーディネーター個人の力量に頼らず、組織的に取り組むことのできる持続可能な校内の連携システムを構築する必要がある。特別支援教育を必要とする児童生徒のニーズに応じた教育をスムーズに、そして、どの学びの場においても保障された学校を目指すため、中学校における持続可能な特別支援教育校内体制のあり方について研究に取り組みたい。

2. 研究の目的

本研究では、中頭地区公立中学校における特別支援教育校内体制の現状を明らかにし、組織的に特別支援教育に取り組む体制を検討し、コーディネーターの異動等により支援が途絶えてしまわないような校内支援体制のシステムづくりを目指す。

3. 研究の方法

- (1) 先行研究や文献から、理論を研究する。
- (2) 聞き取りなどの調査を行い、実態を把握する。

【表 1】調査一覧

実施事項	対象	期間	内容
聞き取り調査 I	A 大学教育学部附属小学校・中学校特別支援教育コーディネーター	令和 2 年 7 月	特別支援教育校内体制について
聞き取り調査 II	県立 B 特別支援学校特別支援教育コーディネーター	令和 2 年 9 月	特別支援教育校内体制について
資料の調査	中頭教育事務所管内小中学校	令和 2 年 7 月 22 日	特別支援教育計画の内容について
アンケート I	所属校の職員	令和 2 年 11 月	特別支援教育校内体制について・特別支援教育に関する研修について

課題研究中間報告

アンケートⅡ	中頭地区公立中学校 34 校の校長及び特別支援教育コーディネーター	令和 2 年 11 月	(校長) 学校情報・特別支援教育の推進状況 (コーディネーター) コーディネーター担当者のこと・活動内容について・校内体制について・特別支援教育年間計画について
--------	-----------------------------------	-------------	---

(3) 理論研究と調査結果の分析をもとに持続可能な特別支援教育校内体制を構築し、実践する。

4. 理論研究

(1) 特別支援教育校内体制について

「特別支援教育の推進について」(平成 19 年文部科学省通知)には、「校長(園長を含む。以下同じ。)は、特別支援教育実施の責任者として、自らが特別支援教育や障害に関する認識を深めるとともに、リーダーシップを発揮しつつ、次に述べる体制の整備等を行い、組織として十分に機能するよう教職員を指導することが重要である。」と書かれている。特別支援教育の校内体制を整備するのは校長である。具体的な内容については、【表 2】の通りである。

【表 2】特別支援教育を行うための体制の整備及び必要な取組

- ・特別支援教育に関する校内委員会の設置
- ・実態把握
- ・特別支援教育コーディネーターの指名
- ・関係機関との連携を図った「個別の教育支援計画」の策定と活用
- ・「個別の指導計画」の作成
- ・教員の専門性の向上

校長はリーダーシップを発揮し校内体制を構築していかなければならない。そして、校長の指導の下、特別支援教育を推進するのが、特別支援教育コーディネーターである。

校長はリーダーシップを発揮し校内体制を構築していかなければならない。そして、校長の指導の下、特別支援教育を推進するのが、特別支援教育コーディネーターである。

(2) 特別支援教育コーディネーターの役割に求められる資質

「特別支援教育の基礎・基本」(国立特別支援教育総合研究所, 2015)に、特別支援教育コーディネーターには、①人間関係調整力、②障害に関する知識、③カウンセリング技能、④アセスメント技能、⑤特別支援教育に関する知識、⑥一般的な教科指導や学級経営に関する知識など多くの資質や技能が求められると記されている。

また、田中・上村(2017)は、「コーディネーターが校内体制を構築するためのコンサルテーション能力を持ち、管理職のリーダーシップを引き出す必要がある。」と考えている。

このように特別支援教育コーディネーターには、多くの資質と技能が求められる。特別支援教育計画を作成し、引き継ぐだけでは、持続可能な特別支援教育校内体制を構築することは厳しいと思われる。特別支援教育に関わる職員と協働して特別支援教育コーディネーターの業務を行うことにより、スムーズに引き継ぐことができると考える。

(3) 中学校における特別支援教育校内体制づくりについての研究

川崎(2014)は、中学校は学年部中心に話し合ったり対応したりすることから、「中学校において、校内委員会の小委員会として学年部を活用し、通常の学級担任との連携を図っていくことが現実的ではないかと考える。」と述べている。学年部で小委員会を開催する場合、まとめ役が必要となる。まとめ役を学年における特別支援教育担当として位置づけ、小委員会を運営させることにより、コンサルテーションの力やファシリテーションの力を身に付けていくことができるのではないかと考える。

(4) チームによる特別支援教育体制づくり

秋田県総合教育センター(2015)は、校内委員会の設置や特別支援教育コーディネーターの指名はされているのに、校内支援体制が十分機能していないのは、それを機能させる「システム」が構築されていないからだと言説を立て、特別支援教育のためのチームアプローチを提案している。校内支援体制の機能強化のポ

【表 3】校内支援体制の機能強化ポイント

- ①役割・手順を明確にした、指導・支援のためのシステムの確立
 - ・マネジメント機能を強化する。
 - ・重点や方針を明示する。
- ②チームの成果を共有して学び合う、同僚性を目指した学校運営
 - ・問題や課題の個別性に応じる。
 - ・指導・支援の成果を研修に生かす。
- ③少人数チームによる自律的な指導・支援体制
 - ・気づきの精度を上げ、迅速に問題解決を図る。
 - ・必要に応じて柔軟にチームを編成する。

課題研究中間報告

イントとして次の3点を挙げた。【表3】

チームとして動くことにより、【表3】の③にあるように気づきの精度を上げ、迅速に生徒のニーズに応じた教育をスムーズに提供できるのではないかと考え、チームによる特別支援教育校内体制の構築を本研究において目指していく。

5. 調査結果の分析と考察

(1) 課題発見実習でのインタビュー

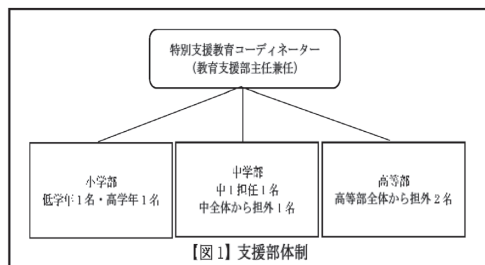
① 対象1：A大学教育学部附属小学校・中学校（特別支援教育コーディネーター）

附属学校の設置目的は「教育研究」「教育実習の実施」「地域教育への協力」を使命としている。そのため、支援が必要な児童生徒に対する個別の支援の保証等が充実できない現状がある。しかし、現実としては支援の必要な児童生徒が入学し、在籍している。特別支援教育コーディネーターも指名され、校内委員会も開催されている。両校とも初任の特別支援教育コーディネーターということもあり、校内外の連携を含めた、校内体制の推進を課題としてあげていた。特別支援教育計画は作成されているものの、チームとして協働できる体制でない場合、初任の特別支援教育コーディネーターにとって、校内体制を推進することが厳しいと考えられる。

② 対象2：県立B特別支援学校（特別支援教育コーディネーター）

2005年12月の「特別支援教育を推進するための制度の在り方について（答申）」で、特別支援学校には地域の特別支援教育のセンター的機能が一層求められるようになった。センター的機能が有効に発揮されるための体制整備の一つに「校内体制の整備」が上げられている。国立特別支援教育総合研究所(2015)は、「特別支援教育コーディネーターだけが動けばいいというわけではなく、効果的、効率的な活動が担えるよう校内組織を整備する必要がある。」と示している。

特別支援教育コーディネーターに支援学校での支援体制について話を聞いたところ、「支援部」と呼ばれる組織が、センター的機能を果たしながら、校内の支援体制を構築しているとのことだった。その具体的内容を【図1】に示した。各学部支援部を配置することによって、学部内での支援がスムーズに行われる。また、巡回アドバイザーとして、各学部支援部と特別支援教育コーディネーターが連携し、学校訪問をすることにより、特別支援教育コーディネーターの業務内容がスムーズに引き継がれている。特別支援学校のシステム



【図1】支援部体制

を参考にし、中学校の学年部に学年の特別支援教育担当を配置し、特別支援教育コーディネーターと学年の担当が支援部としてチームで協働することができるシステムを構築することができないかと考えた。

(2) 中頭地区市町村立中学校の特別支援教育計画についての調査

今回、調査できた学校数は28校であった。その内、約85.7%の学校においては、特別支援教育コーディネーターの役割が記述されていた。しかし、学年の特別支援教育担当の役割を明記してある学校は、わずか3校にとどまった。3校中1校は学年コーディネーターを学年主任が兼務していた。しかし、教科指導と学年主任の業務に加えて、学年のコーディネーターをこなすことは厳しいと思われる。小規模校ならまだしも、大規模校となると生徒数も多いことから、生徒の実態把握や学級担任へのコンサルテーションを十分に行うことは厳しいのではないだろうか。

(3) 所属校の職員に「特別支援教育校内体制」についてのアンケート実施

所属校職員に特別支援教育に関するニーズや先生方の抱える課題に関するアンケートを実施した。この結果をもとに、毎月行われる、全職員参加による特別支援教育・教育相談部会での研修内容を精選・改善していきたい。そのことにより、職員の特別支援教育に関する意識を高め、特別支援教育を必要と

課題研究中間報告

する児童生徒のニーズに応じた教育をどの学びの場においても保障することのできる校内支援体制が構築されると考える。

(4) 中頭地区公立中学校校長及び特別支援教育コーディネーターに「特別支援教育校内体制」についてのアンケート実施

特別支援教育が本格的に開始された時期に実施された、柘植・宇野・石橋（2007）による「コーディネーター全国悉皆調査」を参考にアンケートを実施した。柘植ら（2007）が実施したアンケートで特別支援教育を視野に入れた学校経営を行っているという回答は78%で、沖縄県はワースト3に入る状況だった。今回行ったアンケートでは、100%の学校が「特別支援教育を視野に入れた学校経営」を行っていると考えていた。このことから、校長の特別支援教育に対する意識が高まっていると考えられる。

一方、コーディネーターの状況を調査した結果、約73.1%の学校では週20時間以上の授業を持っていた。専任のコーディネーターはいなかった。また、1年目の特別支援教育コーディネーターが約53.8%と半数以上を占め、特別支援教育計画などの引き継ぎは行われているものの、やるべきことが多く役割を十分果たすことが難しく悩んでいるという回答もあった。

特別支援教育コーディネーターの業務内容による多忙さや、力量不足の改善策として、吉村（2005）は「コーディネーターの複数体制」「専任のコーディネーター配置」について述べている。しかし、特別支援教育コーディネーターの置かれている現状は、変わっていないように思える。

6. これからの取り組み

所属校においては、学年の特別支援教育担当が割り当てられている。学年で対応が可能な支援については、学年の特別支援教育担当が推進役を担う。学年の特別支援担当と特別支援教育コーディネーターが「支援部」として、定期的に部会を持ち、その中でアセスメントや支援の方法について考える。学年で対応が厳しい場合に校内委員会に挙げ、支援方法について考えるという流れをつくる。支援の段階やそれぞれの役割を明確にし、機能させることにより、特別支援教育コーディネーターの仕事内容が学年の特別支援教育担当者に理解され、引き継ぎもスムーズになる。また、校内委員会の見直しにより、管理職の特別支援教育に対する理解を促し、持続可能な特別支援教育校内体制を構築できると考える。

引用文献

- 秋田県総合教育センター，2015，「校内組織の効果的活用による特別支援教育へのアプローチ」『平成27年度研究紀要』，63-96.
- 川崎優美子，2014，「中学校特別支援教育コーディネーターによる校内体制づくりに関する調査研究」，『上越教育大学大学院発達支援教育コース特別支援教育領域平成26年度修士論文』.
- 国立特別支援教育総合研究所，2015，『特別支援教育の基礎・基本』，ジエース教育新社.
- 文部科学省，2007～，「特別支援教育に関する調査の結果関連」，（2020年11月6日取得，http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/1343889.htm）.
- 文部科学省通知，2017，「発達障害を含む障害のある幼児児童生徒に対する教育支援体制整備ガイドライン」.
- 田中美鈴・上村恵津子，2017，「特別支援教育コーディネーターが機能する校内支援体制の検討ーA地区における現状と課題からの考察」『信州大学教育学部研究論集』11：191-210.
- 拓殖雅義・宇野宏幸・石橋由紀子，2007，「特別支援教育コーディネーター全国悉皆調査」．『特別支援教育コーディネーター研究』2：1-73.
- 吉村司，2005，「特別支援教育コーディネーターの在り方と校内支援体制作りー小中学校教員に対する意識調査から」『SNEジャーナル』11（1）：59-72.